

フォーカス

秋田県の労働力人口と労働力率の変化

～シニア層が支える秋田県の労働力～

人口減少が進む秋田県では労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の減少も進行しているが、近年、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は上昇に転じた。女性の就業が進んだことに加え、2013年の改正高齢者雇用安定法の施行により65歳までの雇用確保が義務化され、シニア層の就業が促されたことが影響したとみられる。年代別にデータを分析し、労働力率上昇の要因とその影響を探った。

1 はじめに

労働力人口の減少を受け、幅広い業種・規模の県内企業が「人手不足」を経営上の重要な課題と捉える状況が続いている。

当研究所が本年3月に実施した「第113回企業動向調査」にて、県内企業227社に対し経営上の問題点を聴取したところ、回答企業の57.7%が人手に関する項目である「人材不足（質の不足）」・「労働力不足（量の不足）」・「従業員の高齢化」のいずれか1つ以上を挙げた。今後の業績見通しについても、「人件費増加分の価格転嫁が進んでいない」・「人員確保に不安」と悲観的なコメントが多く見受けられた。

秋田県は人口減少にともない労働力人口の減少が続いているが、同じく低下傾向にあった労働力率は、近年になって上昇に転じた。労働力率の変化に着目することで、秋田県の労働力の現状を探った。

2 秋田県の労働力人口と労働力率

（1）労働力人口の推移

総務省「国勢調査」によると、直近の2020年調査時における秋田県の労働力人口は、503,006人（不詳補完値）であった（図表1）。20年前（2000年）と労働力人口の変化を比較

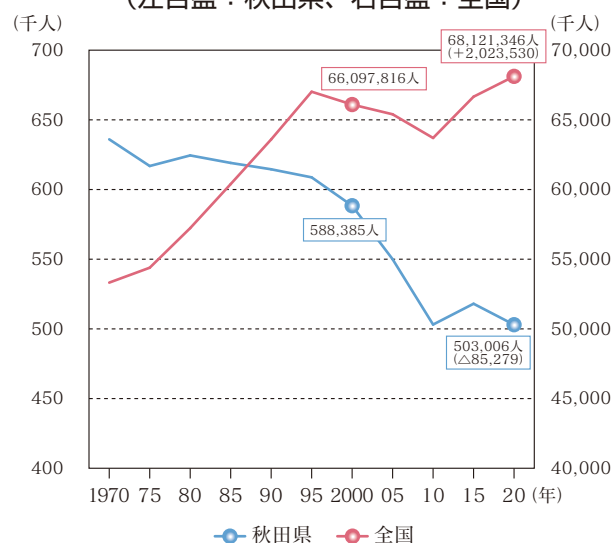
すると、全国では6,610万人から6,812万人へ202万人増加したが、秋田県では59万人から50万人へ9万人減少した。

なお、この間の秋田県の労働力人口の増減率（△18.2%）は、全都道府県で最も低かった。

全国ではシニア層（※1）・女性の就業を背景に労働力人口の増加が続いた。一方、秋田県では人口減少・少子高齢化が全国より早く進行し、労働力人口減少のタイミングも早く到来した。

（※1）本稿は旧来の定年以降の労働の実態に着目していることから、60歳以上の年齢層を指す

図表1 労働力人口の推移
（左目盛：秋田県、右目盛：全国）



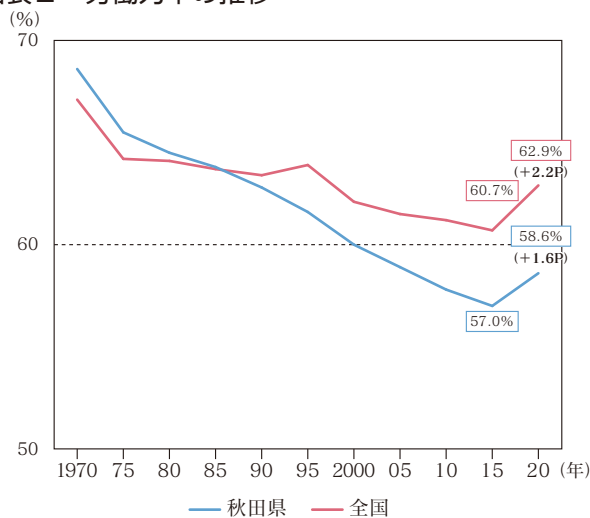
資料：総務省「国勢調査」より当研究所作成（以下、図表2～10同じ）
（注）2015年、2020年のデータについては不詳補完値を用いた。



(2) 労働力率の推移

労働力率をみると、秋田県は高齢化の進行とともに非就業者の割合が上昇したことで、労働力率は全国より低い水準で推移し、かつ、低下する一方であったが、2015年から2020年の間に増加へ転じた（図表2）。2013年の改正高年齢者雇用安定法の施行により、65歳までの雇用確保が義務化され、60歳以降の就業継続が促されたことが影響したとみられる。

図表2 労働力率の推移

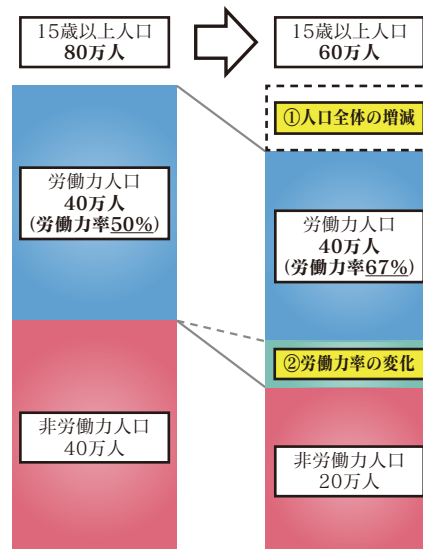


3 労働力人口の変動要因の分析

(1) 変動要因の整理

労働力人口がどのような要因で変動するか、整理する。労働力人口変動の要因は、大きく2つに分けて考えることができる。①人口全体の増減と②労働力率の変化である（図表3）。近年の秋田県の労働力人口は、人口全体の減少の影響を受けつつも、労働力率の上昇により、「人口全体の減少ほどには労働力人口は減っていない」状況にあると考えられる。では、どのような層で労働力率が上昇し、上昇の影響は具体的にどの程度であっただろうか。労働力率が上昇に転じた、2015年と2020年の人口データを比較し分析する。

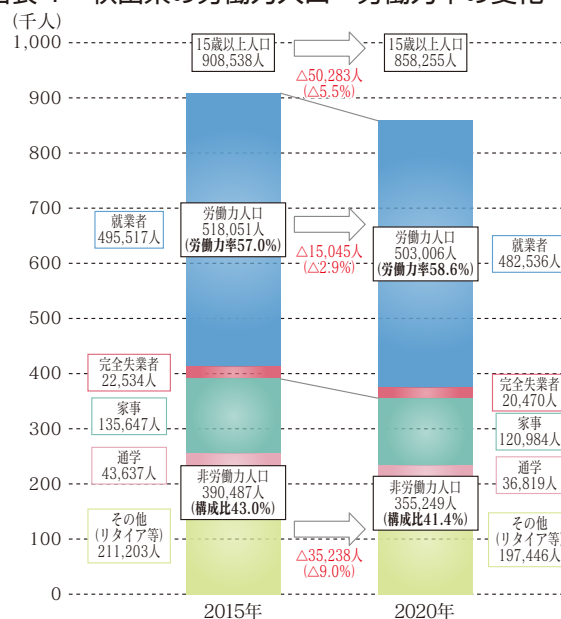
図表3 労働力人口の変動要因イメージ図



(2) 労働力人口減少の要因分解

秋田県の2015年と2020年の15歳以上人口を比較すると、5年間で5.5%減少した（図表4）。一方、労働力人口の減少幅は2.9%にとどまった。労働力率に変化がなく、労働力人口が15歳以上人口全体と同じペースで減少（△5.5%）したと仮定すると、労働力人口は28,493人減少するが、実際には15,045人の減少となっており、差し引き13,448人の労働力人口が、労働力率の上昇により生じたとみることができる。

図表4 秋田県の労働力人口・労働力率の変化





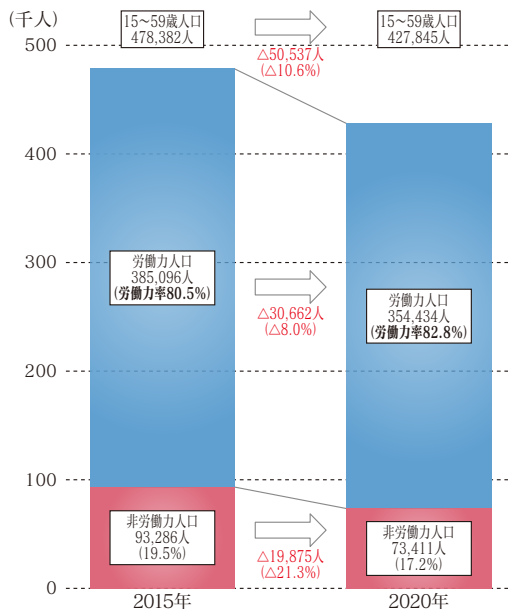
(3) 15～59歳の労働力人口と労働力率

「15～59歳」と「60歳以上」に分け、労働力状態（※2）の変化を比較することで、どのような層で労働力率が上昇しているか分析する。15～59歳の人口は、2015年の478,382人に対し、2020年では427,845人と、5年間で50,537人（増減率△10.6%）減少した（図表5）。

15～59歳の労働力人口は、2015年の385,096人に対し、2020年では354,434人と、5年間で30,662人（増減率△8.0%）減少した。減少数は大きいものの、増減率では15～59歳人口全体の増減率△10.6%を幾分か下回った。

労働力率は80.5%から82.8%へ、2.3ポイント上昇した。この間、全国の労働力率は78.1%から80.9%へ、2.8ポイント上昇した。秋田県の労働力率は全国平均より高いが、上昇のペースは全国平均をやや下回った。

図表5 15～59歳の労働力人口・労働力率の変化



（※2）15歳以上の人について、仕事をしたかどうかの別により区分したもの。主に就業者・完全失業者からなる「労働力人口」、家事・通学・その他（退職した高齢者など）からなる「非労働力人口」に分けられる

どのような要因で労働力率が上昇したか捉えるため、労働力状態の構成の変化をみる。労働力率が上昇した分、人口に占める非労働力人口の割合が低下したが、内訳をみると「家事（△1.7ポイント）」「通学（△0.5ポイント）」「その他（△0.1ポイント）」といずれも割合が低下しており、特に主夫・主婦等を指す「家事」の割合が低下し、その分就業が進んだことが、労働力率の上昇に寄与した（図表6）。共働きの浸透、非婚化等の要因から、「家事」従事者は5年間で11,127人（増減率△29.8%）と大幅に減少した。

図表6 15～59歳の就業状態の変化

（単位：人）

	2015年		2020年			
	人数	構成比	人数	人数増減	構成比	構成比増減
総人口	478,382	100.0%	427,845	△50,537	100.0%	+0.0P
労働力人口(労働力率)	385,096	80.5%	354,434	△30,662	82.8%	+2.3P
就業者	367,621	76.8%	339,217	△28,404	79.3%	+2.5P
完全失業者	17,475	3.7%	15,217	△2,258	3.6%	△0.1P
非労働力人口	93,286	19.5%	73,411	△19,875	17.2%	△2.3P
家事	37,320	7.8%	26,193	△11,127	6.1%	△1.7P
通学	43,573	9.1%	36,730	△6,843	8.6%	△0.5P
その他	12,393	2.6%	10,488	△1,905	2.5%	△0.1P

労働力人口減少の要因を分解（※3）すると、①人口全体の減少により40,682人減少、②労働力率の上昇により10,020人増加（差し引き30,662人減少）となった。15～59歳の世代では、労働力率の上昇が一定程度労働力人口の減少を緩和したが、人口全体の著しい減少をカバーするには至っていない。

なお、「通学」については、少子化の進行にともない全体に占める割合が低下し、計算上では労働力率の上昇に寄与したことになるが、近い将来に就業する人口が減ったことを意味しており、実態としては労働力が増えたとは言い難い。

（※3）労働力人口の変動要因を①人口全体の増減（労働力率に変化がないと仮定した場合の労働力人口の増減）と②労働力率の増減（労働力率の変化による労働力人口の増減）に整理した。計算式は以下のとおり

$$\begin{aligned}
 &①：15\sim59\text{歳労働力人口}(2015\text{年}) \times \frac{15\sim59\text{歳人口}(2020\text{年})}{15\sim59\text{歳人口}(2015\text{年})} \\
 &②：15\sim59\text{歳人口}(2020\text{年}) \times \left\{ \frac{15\sim59\text{歳の労働力人口}(2020\text{年})}{15\sim59\text{歳人口}(2020\text{年})} - \frac{15\sim59\text{歳の労働力人口}(2015\text{年})}{15\sim59\text{歳人口}(2015\text{年})} \right\}
 \end{aligned}$$



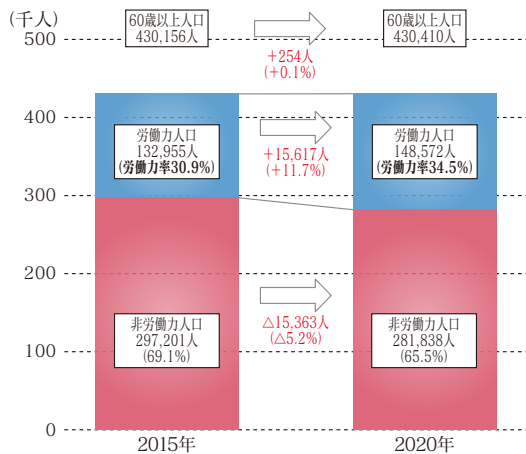
(4) 60歳以上の労働力人口と労働力率

60歳以上全体の人口は、2015年の430,156人に対し、2020年では430,410人と、5年間で254人（増減率+0.1%）とわずかに増加した（図表7）。

60歳以上の労働力人口は、2015年の132,955人に対し、2020年では148,572人と、5年間で15,617人（増減率+11.7%）増加した。

労働力率は30.9%から34.5%へ、3.6ポイント上昇した。全国ではこの間、32.6%から35.3%へ2.7ポイント上昇しており、秋田県のシニア層の労働力率は全国に比べ特段高いとはいえないものの、近年は全国を上回るペースで就業が進んでいる。

図表7 60歳以上の労働力人口・労働力率の変化



5歳ごとに労働力率の変化を比較すると、すべての世代で労働力率が上昇し、特に60～74歳では、一様に8ポイント程度上昇した（図表8）。雇用の確保が法的に義務付けられている60～64歳にとどまらず、それ以上の世代でも就業が促されたことが確認できる。

男女で労働力率の変化を比較すると、女性、特に60～69歳の世代の女性で労働力率が大きく上昇しており、シニア層でも共働き・未婚者の就業が増加しつつあるとみられる。

ただし、シニア層では未だ労働力率の男女差が見受けられる。2020年の60～64歳の男性の労働力率は85.6%、女性の労働力率は64.4%と、男女で21.2ポイントの差が生じている。これは15～59歳の男女差（9.0ポイント）を大きく上回る。

図表8 60歳以上の労働力人口・労働力率の変化(年齢別)

①2015年 (単位:人)

	男女計			男			女		
	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率
60～64歳	86,855	57,828	66.6%	42,170	33,933	80.5%	44,685	23,895	53.5%
65～69歳	89,176	40,039	44.9%	43,086	24,737	57.4%	46,090	15,302	33.2%
70～74歳	66,977	17,938	26.8%	29,908	10,926	36.5%	37,069	7,012	18.9%
75～79歳	66,525	10,534	15.8%	27,288	6,489	23.8%	39,237	4,045	10.3%
80～84歳	60,142	4,870	8.1%	22,573	3,175	14.1%	37,569	1,695	4.5%
85歳以上	60,481	1,746	2.9%	16,970	1,044	6.2%	43,511	702	1.6%
合計	430,156	132,955	30.9%	181,995	80,304	44.1%	248,161	52,651	21.2%

②2020年

	男女計			男			女		
	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率
60～64歳	72,842	54,394	74.7%	35,316	30,231	85.6%	37,526	24,163	64.4%
65～69歳	83,852	44,591	53.2%	40,308	25,971	64.4%	43,544	18,620	42.8%
70～74歳	84,106	29,907	35.6%	39,605	18,187	45.9%	44,501	11,720	26.3%
75～79歳	60,499	11,642	19.2%	25,622	7,006	27.3%	34,877	4,636	13.3%
80～84歳	56,433	5,559	9.9%	21,413	3,415	15.9%	35,020	2,144	6.1%
85歳以上	72,678	2,479	3.4%	21,040	1,509	7.2%	51,638	970	1.9%
合計	430,410	148,572	34.5%	183,304	86,319	47.1%	247,106	62,253	25.2%

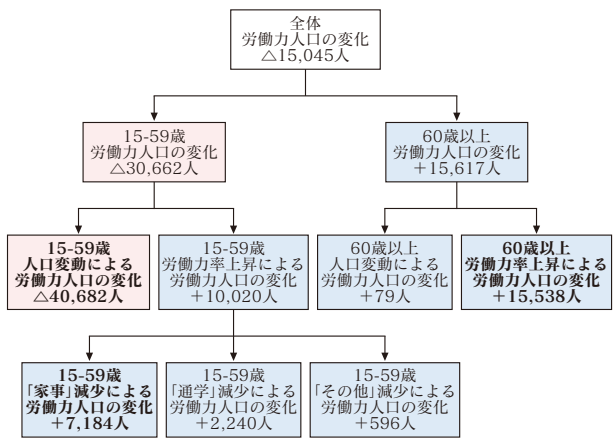
③増減数 (2020年－2015年)

	男女計			男			女		
	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率
60～64歳	△14,013	△3,434	+8.1P	△6,854	△3,702	+5.1P	△7,159	+268	+10.9P
65～69歳	△5,324	+4,552	+8.3P	△2,778	+1,234	+7.0P	△2,546	+3,318	+9.6P
70～74歳	+17,129	+11,969	+8.8P	+9,697	+7,261	+9.4P	+7,432	+4,708	+7.4P
75～79歳	△6,026	+1,108	+3.4P	△1,666	+517	+3.6P	△4,360	+591	+3.0P
80～84歳	△3,709	+689	+1.8P	△1,160	+240	+1.9P	△2,549	+449	+1.6P
85歳以上	+12,197	+733	+0.5P	+4,070	+465	+1.0P	+8,127	+268	+0.3P
合計	+254	+15,617	+3.6P	+1,309	+6,015	+3.0P	△1,055	+9,602	+4.0P

4 おわりに

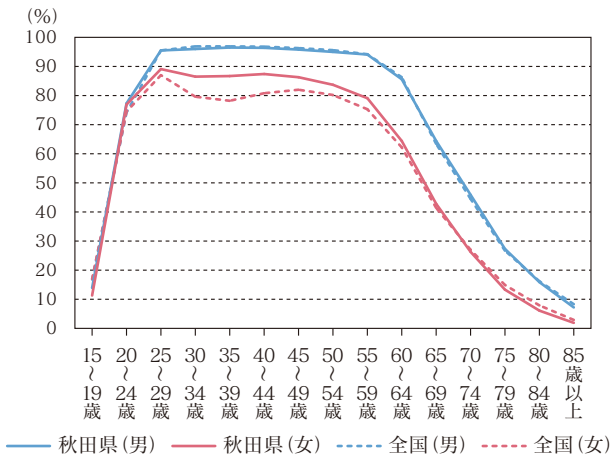
ここまで15～59歳、60歳以上に分け労働力率上昇の要因をみてきた。図表9に、それぞれの要因の影響を整理した。15～59歳の世代では、主に家事従事者などの労働参加により労働力率が上昇し、労働力人口を10,020人増加させる効果があったが、同世代の人口全体の著しい減少を覆すまでには至らず、この世代の就業者は5年間で30,662人減少する結果となった。秋田県では、出産・育児期の女性の労働力率低下を指す、いわゆる「M字カーブ」がほとんど解消されている（図表10）。全国に比べると労働力率上昇の余地がないといえ、今後は人口減少が労働力人口の減少に直結し、減少のペースが加速することが予想される。

図表9 5年間(2015年-2020年)の労働力人口の変化



○分析結果から探る今後の労働力人口		
15-59歳	全体の人口増減	少子化の影響により、減少ペースが加速
	労働力率の変動	M字カーブの解消により、労働力率の上昇ペースが鈍化
	労働力人口の見通し	全体の人口、労働力率とも負の変化。減少ペースが加速
60歳以上	全体の人口増減	特に主な働き手である60～74歳の世代で減少に転じる
	労働力率の変動	女性を中心に就業参加が進み、上昇の余地がある
	労働力人口の見通し	減少は避けられないものの、減少ペースは若年層に比べて緩やか

図表10 性・年代別の労働力率(2020年)



一方、60歳以上の就業者は5年間で15,617人増加した。法的に義務付けられている65歳までの就業確保にとどまらず、それ以上の世代でも労働力率が増加していることは特筆すべき点であり、今後、65歳以上の世代で就業を継続する動きがどこまで広まるかが注目される。

シニア層では男女の労働力率に幾分か差が見受けられ、今後もこの層の女性の就業が進むことで労働力率が上昇する余地がある。

ただし、シニア層の就業増加にはいくつか懸念点も存在する。1点目は、シニア層の人口減少である。2025年4月、人口のボリューム層で

ある団塊の世代の全員が75歳を迎えた。75歳以降の労働力率はそれ未満の世代を大きく下回っており、今後、シニア層、特に主な働き手となる60～74歳の世代の減少が加速し、労働力人口の減少に歯止めがかからない状況が訪れることになる。

2点目は、採用の困難化である。シニア層の多くは同じ会社で継続雇用され、他の企業・産業への転職を希望する割合は高くないとみられる。総務省「労働力調査(2024年平均値)」によると、全国では就業者に占める転職希望者の割合は55～64歳で11.0%、65歳以上で5.1%となっており、全就業者の平均16.2%を下回っている。企業側でも、年齢上限が定められた求人が多く見受けられる。この状況下では、需要が増加し人手を必要としている企業・産業に人材が行き渡らない、欠員の補充ができないという状況が更に深刻化する懸念がある。

3点目は、労働投入量の減少である。たとえ労働力人口が維持できたとしても、労働時間が減少すると各企業が活用できるマンパワーは減少する。一般に、60歳以降の年齢層では非正規雇用を選択する割合も上昇するため、就業者の高齢化により労働投入量が減少し、企業の活動が制限される事態を招きかねない。

懸念点は存在するものの、労働力率上昇の余地がほとんどシニア世代にしか残されていない現状を勘案すると、若年層の社会減が改善しない限り、シニア世代が秋田県の労働力を支える流れは更に強まるとみられる。

継続雇用の体制整備、採用年齢の拡大、生産性の向上——シニア世代ができるだけ長く、生き活きと働ける職場づくりができるかどうか、今後の人手確保を左右する鍵のひとつになるのではないだろうか。

(高田 遼)